

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	広島県		市町村類型	IV-O	指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)		
					財政健全化等	×								
市町村名	北広島町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入総額	17,828,314	16,093,862	実質収支比率	5.8	5.3		
					首都	×	歳出総額	17,153,561	15,410,612	経常収支比率	88.6	87.2		
					近畿	×	財源超過	674,753	683,250	(※1)	(94.1)	(92.7)		
					中部	×	首都	72,645	142,927	標準財政規模	10,365,962	10,281,433		
人口	22年国調(人)	19,969	産業構造(※5)	過疎	○	実質収支	602,108	540,323	財政力指数	0.34	0.33			
	17年国調(人)	20,857		低開発	×	単年度収支	61,786	42,556	公債費負担比率	22.3	21.9			
	増減率(%)	-4.3		過疎	○	積立金	347,013	251,706	健全化判断比率	-	-			
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	19,790	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	19,437		第1次	2,186	2,495	指数表選定	○	実質単年度収支	409,299	294,262	実質公債費比率	17.2	17.5
	25.03.31(人)	19,826			21.0	21.9	標準財政収入額	2,509,631	2,471,153	資金不足比率(※4)	105.7	119.5		
	うち日本人(人)	19,531		第2次	2,801	3,161	基準財政収入額	7,356,416	7,300,705	将来負担比率	-	-		
	増減率(%)	-0.2			27.0	27.7	基準財政需要額	3,209,501	3,154,398					
	うち日本人(%)	-0.5		第3次	5,402	5,750	標準税収入額等	9,260,610	9,030,070					
面積(km ²)	646.24	52.0	50.4		経常経費充当一般財源等	12,189,391	11,878,844							
人口密度(人/km ²)	31				歳入一般財源等									
世帯数(世帯)	7,699													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,707,455	18,911,997				
	市区町村長	1	7,300	一般職員	274	950,506	3,469	うち公的資金	11,658,801	12,262,551				
	副市区町村長	1	6,020	うち消防職員	55	190,190	3,458	債務負担行為額(支出予定額)	1,257,711	2,246,562				
	教育長	1	5,710	うち技能労務職員	1	3,463	3,463	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	2,930	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-				
	議会副議長	1	2,460	臨時職員	-	-	-	積立金	2,001,121	1,654,108				
	議会議員	16	2,210	合計	274	950,506	3,469	現在高	607,768	592,304				
				ラスパイレス指数			98.4	財政調整基金	1,030,021	956,446				
								減債基金						
								その他特定目的基金						
一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	簡易水道事業特別会計	(13)	後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18)	芸北ブラモーション			
(2)	情報基盤整備事業特別会計	(4)	診療所特別会計	(8)	豊平病院事業会計	(10)	電気事業特別会計	(14)	後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(19)	北広島町農林建公社			
		(5)	介護保険特別会計			(11)	農業集落排水事業特別会計	(15)	芸北広域環境施設組合	(20)	どんぐり財団			
		(6)	後期高齢者医療特別会計			(12)	下水道事業特別会計	(16)	広島県市町総合事務組合	(21)	どんぐり村			
								(17)	山県西部衛生組合	(22)	さんさん市			

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	2,722,947	15.3	2,722,947	27.7	普通税	2,715,100	99.7	-	議会費	116,385	0.7	-	116,336	
地方譲与税	214,067	1.2	214,067	2.2	法定普通税	2,715,100	99.7	-	総務費	2,605,293	15.2	129,516	2,066,495	
利子割交付金	5,104	0.0	5,104	0.1	市町村民税	998,437	36.7	-	民生費	3,412,082	19.9	79,750	2,017,493	
配当割交付金	7,613	0.0	7,613	0.1	個人均等割	27,040	1.0	-	衛生費	973,209	5.7	20,830	867,898	
株式等譲渡所得割交付金	11,297	0.1	11,297	0.1	所得割	668,242	24.5	-	労働費	36,772	0.2	-	134	
地方消費税交付金	213,062	1.2	213,062	2.2	法人均等割	70,384	2.6	-	農林水産業費	1,541,666	9.0	244,113	911,183	
ゴルフ場利用税交付金	19,388	0.1	19,388	0.2	法人税割	232,771	8.5	-	商工費	658,055	3.8	324,419	332,362	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,517,373	55.7	-	土木費	1,460,033	8.5	533,419	847,204	
自動車取得税交付金	66,867	0.4	66,867	0.7	うち純固定資産税	1,513,628	55.6	-	消防費	648,141	3.8	92,583	552,272	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	61,312	2.3	-	教育費	2,894,893	16.9	1,809,429	1,077,156	
地方特例交付金	5,204	0.0	5,204	0.1	市町村たばこ税	137,978	5.1	-	災害復旧費	19,927	0.1	-	6,741	
地方交付税	7,307,250	41.0	6,539,206	66.5	鉦産税	-	-	-	公債費	2,787,105	16.2	-	2,719,364	
普通交付税	6,539,206	36.7	6,539,206	66.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
特別交付税	768,012	4.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	32	0.0	-	-	目的税	7,847	0.3	-	歳出合計	17,153,561	100.0	3,234,059	11,514,638	
(一般財源計)	10,572,799	59.3	9,804,755	99.6	法定目的税	7,847	0.3	-						
交通安全対策特別交付金	4,354	0.0	4,354	0.0	入湯税	7,847	0.3	-						
分担金・負担金	96,958	0.5	818	0.0	事業所税	-	-	-						
使用料	446,804	2.5	411	0.0	都市計画税	-	-	-						
手数料	26,464	0.1	115	0.0	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	2,010,877	11.3	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	1,373,150	7.7	-	-	合計	2,722,947	100.0	-						
財産収入	73,751	0.4	25,574	0.3										
寄附金	3,416	0.0	-	-										
繰入金	38,525	0.2	-	-										
繰越金	683,249	3.8	-	-										
諸収入	173,012	1.0	3,481	0.0										
地方債	2,324,955	13.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	617,255	3.5	-	-										
歳入合計	17,828,314	100.0	9,839,508	100.0										

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	平成25年度	平成24年度	現・計	年
合計	99.0	96.6	98.7	95.1
市町村民税	99.1	97.0	99.0	96.1
純固定資産税	98.8	96.0	98.5	94.1

公営事業等への繰出					国民健康保険事業会計の状況					
区分	平成25年度	平成24年度	現・計	年	合計	実質収支	100,901	再差引収支	78,901	
下水道	673,870	208,353	2,878	加入世帯数(世帯)	2,878	加入世帯数(世帯)	2,878	被保険者数(人)	4,800	
簡易水道	130,966	9,554	180,854	被保険者	108	被保険者	108	1人当り	保険料(料)収入額	93
病院	9,554	180,854	795,166	国民健康保険	320	国民健康保険	320	その他	795,166	108
上水道	180,854	795,166		その他		国民健康保険			795,166	320

性別別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,251,246	42.3	5,955,623	5,759,463	55.1
人件費	2,752,765	16.0	2,600,357	2,410,659	23.1
うち職員給	1,791,883	10.4	1,663,651	-	-
扶助費	1,711,376	10.0	635,902	629,940	6.0
公債費	2,787,105	16.2	2,719,364	2,718,864	26.0
元利償還金	2,786,917	16.2	2,719,176	2,718,676	26.0
うち元金	2,529,497	14.7	2,468,347	2,467,847	23.6
うち利子	257,420	1.5	250,829	250,829	2.4
一時借入金利子	188	0.0	188	188	0.0
その他の経費	6,648,329	38.8	5,090,364	3,501,147	33.5
物件費	2,070,175	12.1	1,333,583	1,125,162	10.8
維持補修費	370,843	2.2	328,444	318,134	3.0
補助費等	1,865,437	10.9	1,313,063	912,593	8.7
うち一部事務組合負担金	178,280	1.0	178,280	178,252	1.7
繰入金	1,858,243	10.8	1,747,400	1,145,258	11.0
積立金	474,571	2.8	367,874	-	-
投資・出資金・貸付金	9,060	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,253,986	19.0	468,651	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	3,234,059	18.9	461,910	-	-
うち補助	2,134,118	12.4	148,673	-	-
うち単独	1,035,049	6.0	310,168	-	-
災害復旧事業費	19,927	0.1	6,741	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,153,561	100.0	11,514,638	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

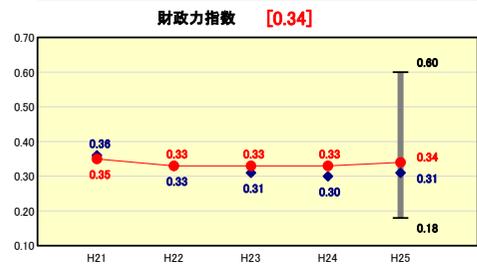
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	19,790	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	19,437	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	646.24	km ²	-	%
歳入総額	17,828,314	千円	17.2	%
歳出総額	17,153,561	千円	105.7	%
実質収支	602,108	千円		
標準財政規模	10,365,962	千円		
地方債現在高	18,707,455	千円		



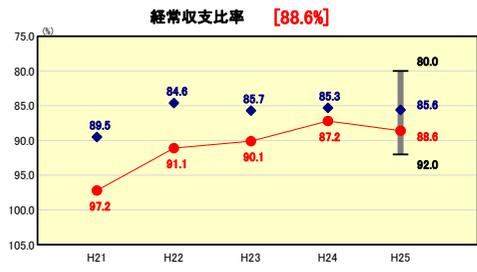
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力



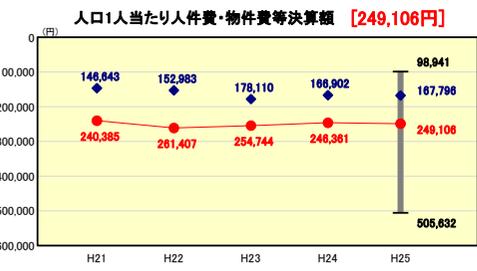
類似団体平均を若干上回ってはいるが、数値的にはここ数年ほぼ横ばいであり、依然として財政基盤は弱い状態にある。
 引き続き、北広島町行政改革大綱(第2次)に基づき、歳出においては事務事業の見直し及び必要性・緊急性・有効性などに応じた実施事業の取捨選択、歳入において税収の確保と使用料・手数料並びに分担金・負担金など受益者負担の適正化、さらには企業誘致や定住促進を図ることで財政基盤の強化を図っていく。

財政構造の弾力性



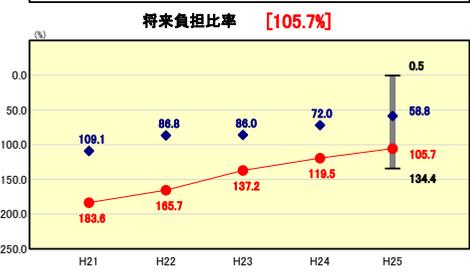
扶助費、公債費、物件費、維持修繕費及び補助費等の増により、前年度から1.4ポイント悪化し、類似団体平均を3.0ポイント上回っている状況である。
 北広島町行政改革大綱(第2次)に基づく取組みなどにより、数年前と比較すると数値は改善傾向にあるが、弾力性のある財政状況とは言えない状況であることから、引き続き、経常経費の削減に向けた取組みや公債費におけるプライマリーバランスに基づく総枠抑制方式の継続などの取組みを実施していく。

人件費・物件費等の状況



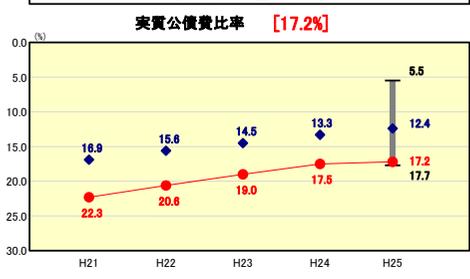
人件費は減となっているが物件費等は増となったことにより、前年度と比べ悪化している。
 全国・広島県平均及び類似団体平均を大きく上回っている状況にあることから、北広島町行政改革大綱(第2次)に基づき人件費の削減に向けた取組みや事務事業の見直しの推進に努め、経常経費等の削減を行う。

将来負担の状況



地方債残高の減及び充当可能基金の増などの要因により、前年度から13.8ポイント改善した。また、これまでに実施してきた投資的事業費の圧縮による新規地方債発行抑制の取組みにより、過去5年間に於いても77.9ポイント改善と、大幅な改善傾向にある。
 しかしながら、地方債現在高及び公営企業債等への繰出に係る将来負担額が依然として大きな割合を占めており、全国平均及び類似団体平均を大きく上回っていることから、さらなる改善に向けた取組みを実施していく。

公債費負担の状況



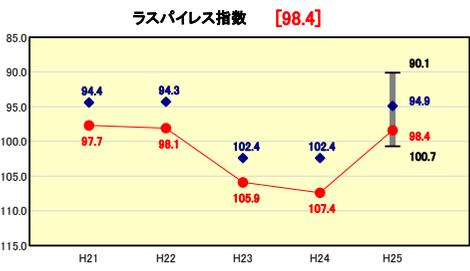
これまで実施してきた投資的事業費の圧縮による新規地方債発行抑制の取組みなどにより、前年度より0.3ポイント改善した。
 しかしながら、数値的には全国・広島県平均及び類似団体平均を大きく上回っている状況であり、決して低い数値であるとは言えない。従って、引き続きこの取組みを実施していくことで、公営企業債を含めた新規地方債の発行抑制を行い公債費負担の抑制を図る。

定員管理の状況



北広島町行政改革大綱(第2次)に基づく定員適正化の取組みにより、数値的には徐々に改良しているが全国・広島県平均及び類似団体平均を大きく上回っている。
 面積が広いという本町の特性を考慮しつつも、引き続き、定員適正化への取組みを継続していくとともに、組織力の強化及び組織の集約化などによる適正な定員管理を行っていく。

給与水準(国との比較)



国家公務員給与削減措置に伴う相違及び、経験年数階層の変動や職種区分間の人事異動による減により、前年度より大幅に減している。
 全国町村平均及び類似団体平均を上回っている状況を踏まえ、北広島町行政改革大綱(第2次)に基づき、給与体系の見直し等、給与・手当等の総点検及び適正化、さらには適正な定員管理を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

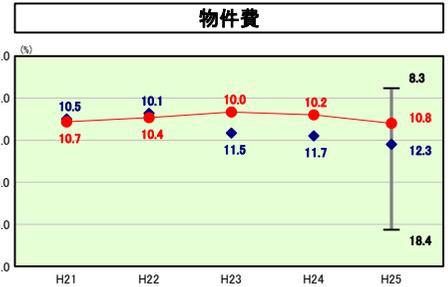
広島県北広島町

経常収支比率の分析

人口	19,790	人(H26.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	19,437	人(H26.1.1現在)	連結実収支比率	-	%
面積	646.24	km ²	実収支公債費比率	17.2	%
歳入総額	17,828,314	千円	得率負担比率	105.7	%
歳出総額	17,153,561	千円	市町村類型	H21 V-O H22 V-O H23 IV-O	
実収支	602,108	千円	(年度毎)	H24 IV-O H25 IV-O	
標準財政規模	10,365,962	千円			

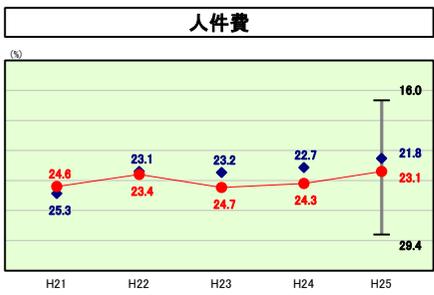


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



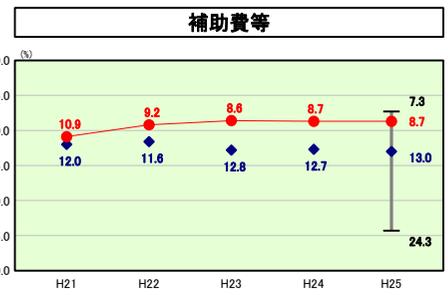
物件費の分析欄

公共施設の点検調査の実施や情報基盤整備事業における機器更新等の実施による支出の増により、前年度より0.6ポイント悪化した。
 北広島町行政改革大綱(第2次)に基づく事務事業の見直しや業務の効率化・減量化などの取組みを引き続き進めることにより、コスト削減等による物件費の削減を図る。



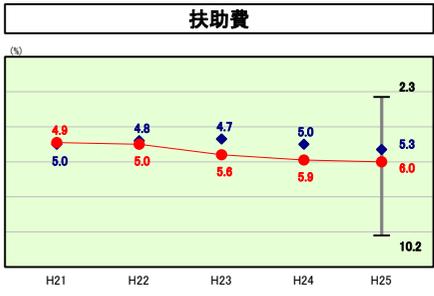
人件費の分析欄

職員給与及び退職手当組合負担金の減、地方税の増等による経常一般財源歳入の増により、前年度より1.2ポイントの減となった。
 北広島町行政改革大綱(第2次)に基づき、給与体系の見直し、昇給制度の適正化等の給与・手当の総点検並びに適正化を図り、人件費の抑制を図っていく。



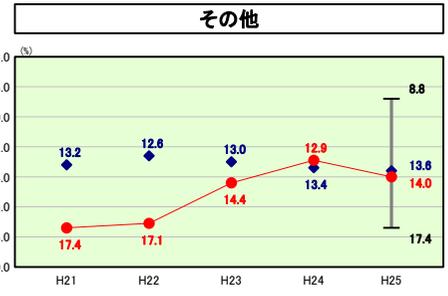
補助費等の分析欄

北広島町行政改革大綱(第2次)に基づき、事務事業見直しによる削減を実施しているが、新規事業分を含めると若干増額決算となったため、前年度と横ばいの数値となった。
 引き続き大綱の取組みに基づき補助効果等を検証し、補助金の見直しや廃止を行っていくことで補助費等の抑制を図る。



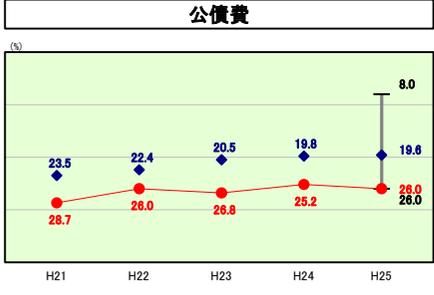
扶助費の分析欄

地方税の増等による経常一般財源歳入の増はあったものの、扶助費の増により前年度より0.1ポイント増となった。全国・広島県平均を下回っているが、依然として類似団体平均を上回っている状況にある。
 年々増加傾向にあることから、その必要性を検討、見直し等を実施することで増加傾向に歯止めをかけるよう取組みを進める。



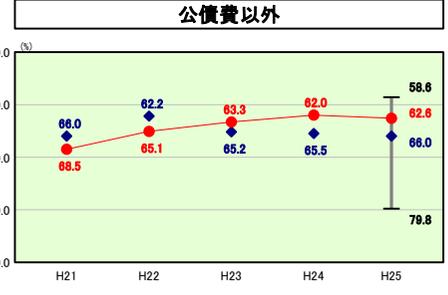
その他の分析欄

前年度より1.1ポイント増となり、全国・広島県平均及び類似団体平均を上回っている。
 国民健康保険事業、介護保険事業特別会計においては保険料等の適正化、収納率の向上を図り、一般会計による負担額の抑制を行う。その他の特別会計についても、料金収入の適正化や収納率の向上、維持管理費等の削減を行うことで繰出金の抑制による健全化を図る。



公債費の分析欄

地方税の増等による経常一般財源歳入の増はあったものの、情報基盤整備事業などの大型事業の元金償還が始まったことにより、前年度より0.8ポイント増となった。
 地方債償還額が高額で推移しており、経常収支比率のうち公債費に係る部分も全国・広島県平均及び類似団体平均を大幅に上回っている状況から、投資的事業費の圧縮・計画の延伸等の進捗調整を行い、新規地方債発行の抑制を図っていくことで公債費負担の適正化を図る。



公債費以外の分析欄

扶助費、物件費などが増額となったことにより、前年度より0.6ポイント増となった。
 北広島町行政改革大綱(第2次)に基づき、業務の効率化・減量化に努めることにより、コスト削減を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

広島県北広島町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

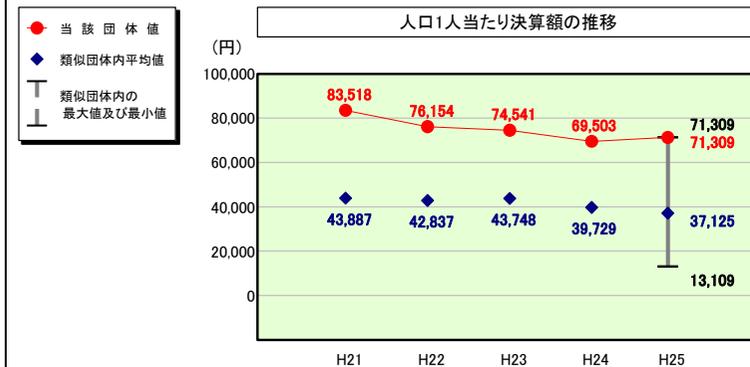
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,752,765	139,099	92,692	50.1
賃金(物件費)	173,961	8,790	8,368	5.0
一部事務組合負担金(補助費等)	47,138	2,382	12,878	▲81.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	68,420	3,457	2,933	17.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	172,875	8,735	5,860	49.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,027	-
▲退職金	▲263,981	▲13,339	▲11,885	12.2
合計	2,951,178	149,125	112,874	32.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.85	10.52	3.33
ラスパイレズ指数	98.4	94.9	3.5

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

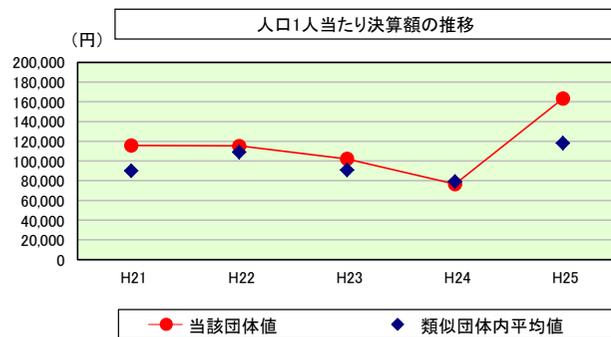


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,787,105	140,834	79,497	77.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	795,613	40,203	21,817	84.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	567	29	3,877	▲99.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	31,048	1,569	1,700	▲7.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	188	9	4	125.0
▲特定財源の額	▲67,741	▲3,423	▲3,162	8.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,135,579	▲107,912	▲66,609	62.0
合計	1,411,201	71,309	37,125	92.1

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

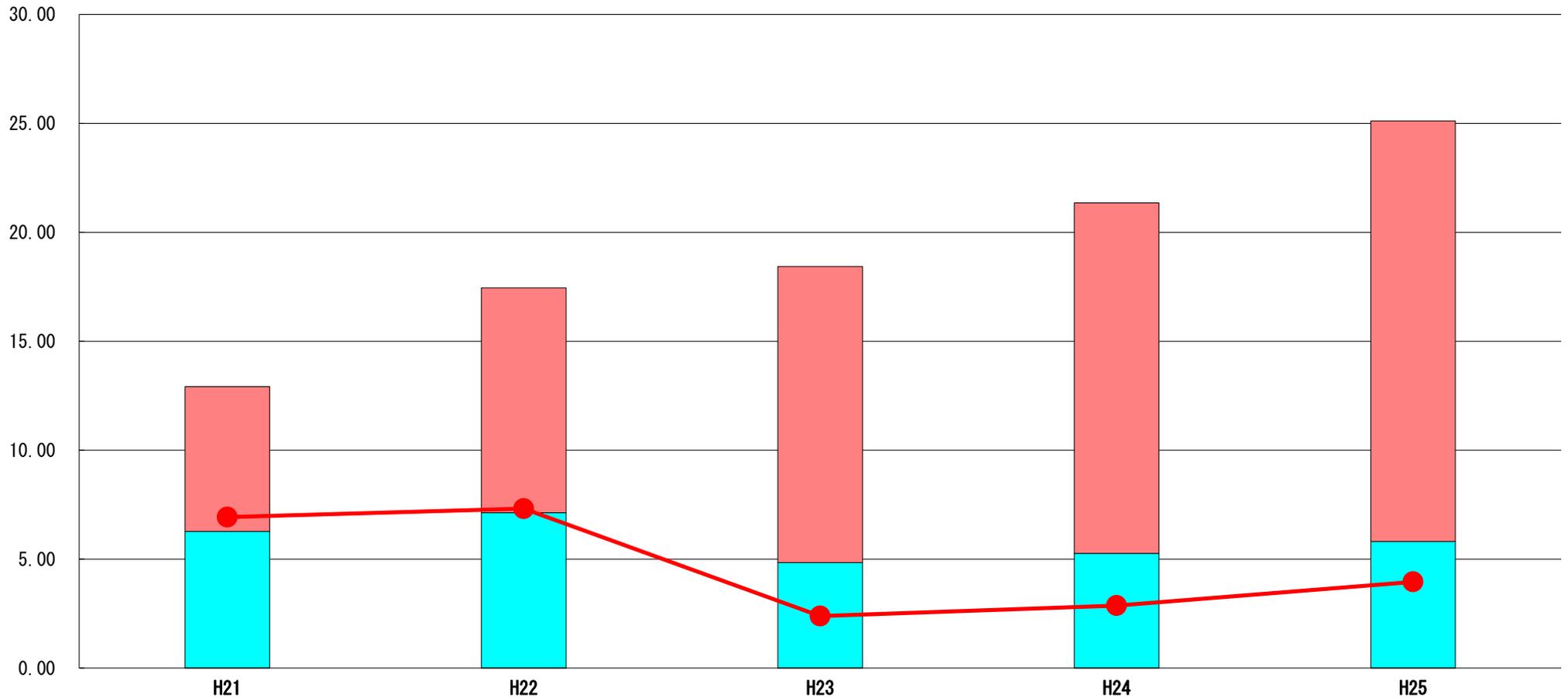
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	2,339,027	115,834	21.6	90,174	21.9	▲0.3
うち単独分	1,455,405	72,075	15.5	56,067	120.4	▲104.9
H22	2,304,973	115,243	▲0.5	108,992	20.9	▲21.4
うち単独分	1,564,926	78,242	8.6	51,234	▲8.6	17.2
H23	2,019,780	102,143	▲11.4	90,833	▲16.7	5.3
うち単独分	778,003	39,345	▲49.7	47,037	▲8.2	▲41.5
H24	1,517,245	76,528	▲25.1	79,181	▲12.8	▲12.3
うち単独分	564,205	28,458	▲27.7	40,448	▲14.0	▲13.7
H25	3,234,059	163,419	113.5	118,124	49.2	64.3
うち単独分	1,035,049	52,302	83.8	54,614	35.0	48.8
過去5年間平均	2,283,017	114,633	19.6	97,461	12.5	7.1
うち単独分	1,079,518	54,084	6.1	49,880	24.9	▲18.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

広島県北広島町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		6.64	10.33	13.60	16.09	19.30
 実質収支額		6.27	7.12	4.83	5.26	5.81
 実質単年度収支		6.92	7.31	2.38	2.86	3.95

分析欄

財政調整基金残高については、前年度より3.21ポイント増加し19.30%となった。これは、北広島町行政改革大綱（第2次）に基づき、事務事業の見直し及び事業の選択と集中などの取組みを実施した結果、発生した繰越金を財政調整基金に積み立てたためである。

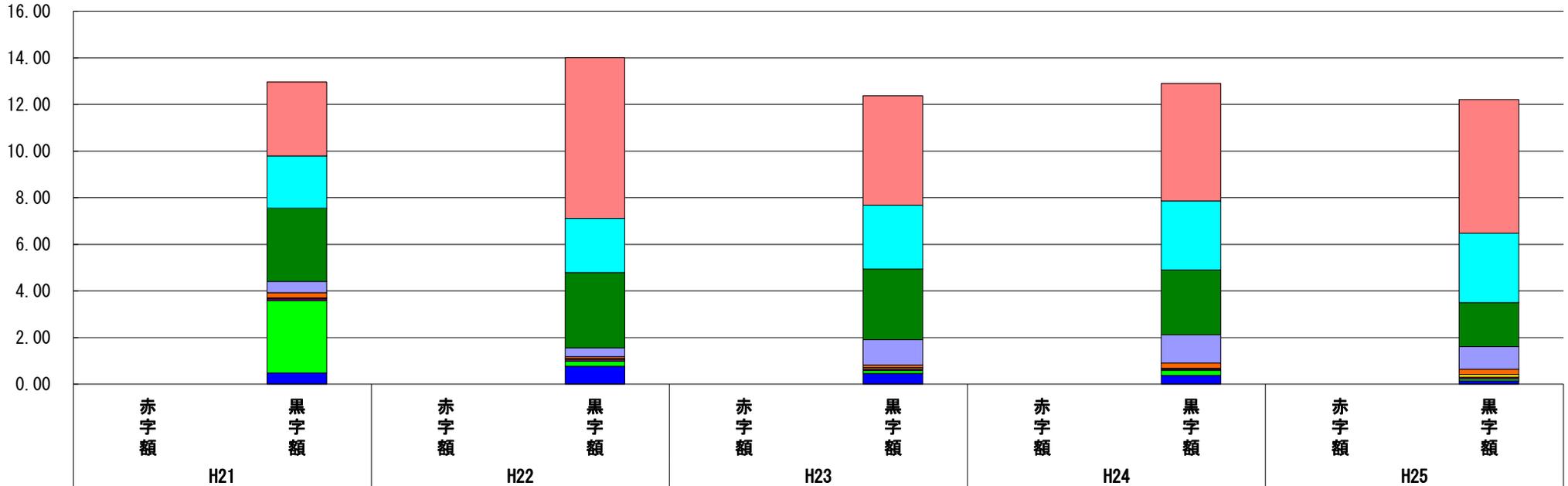
実質収支額、実質単年度収支は、ともに分子である実質収支、実質単年度収支が増したことにより、それぞれ0.55ポイント、1.09ポイント増加した。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

広島県北広島町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		3.17	6.89	4.69	5.04	5.73
水道事業会計		2.23	2.33	2.74	2.96	2.98
豊平病院事業会計		3.15	3.23	3.03	2.78	1.89
国民健康保険特別会計		0.48	0.37	1.08	1.21	0.97
介護保険特別会計		0.22	0.08	0.11	0.22	0.22
電気事業特別会計		0.04	0.04	0.05	0.04	0.12
診療所特別会計		0.08	0.08	0.08	0.05	0.08
情報基盤整備事業特別会計		3.11	0.22	0.13	0.22	0.08
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.48	0.77	0.46	0.38	0.14

分析欄

すべての会計において黒字で計上している。
引き続き、健全な運営を実施・推進し、資金不足が発生しないよう財政運営を行っていく。

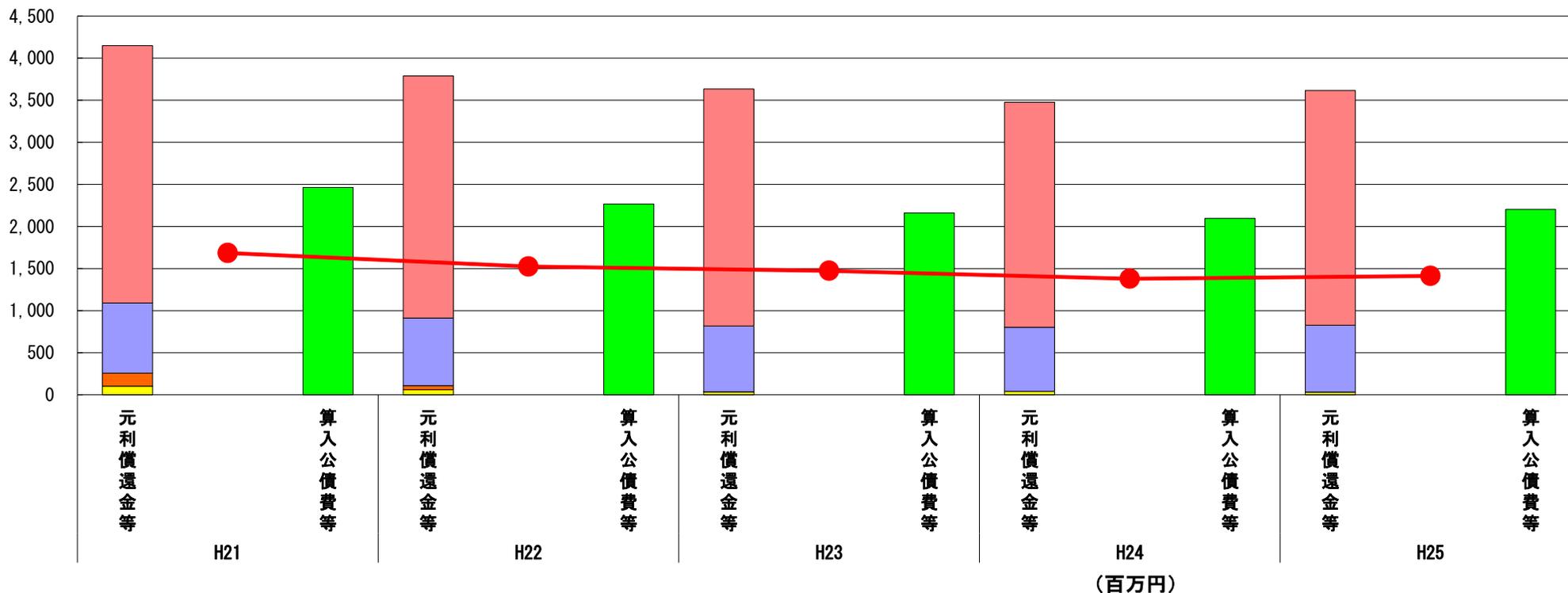
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

広島県北広島町

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		3,058	2,879	2,817	2,674	2,787
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		836	802	780	762	796
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		153	49	1	1	1
	債務負担行為に基づく支出額		103	60	36	40	31
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,465	2,267	2,160	2,097	2,203
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,685	1,523	1,474	1,380	1,412

分析欄

情報基盤整備事業など大型事業の元金償還が始まったことにより平成25年度元利償還金は増となったが、昨年まで算入されていた平成22年度元利償還金と比較すると減額となっていることから、昨年度と比べて実質公債費比率は0.3%減となっている。

本町が目標としていた「実質公債費比率18%未満」を平成24年度で達成することができたが、元利償還金、地方債残高、実質公債費比率の数値は依然高い水準で推移しており、全国・広島県平均及び類似団体平均を上回っていることから、健全な財政運営を図っていくため投資的事業費の抑制及び平準化を図るほか、新規地方債発行額の抑制を図っていく。

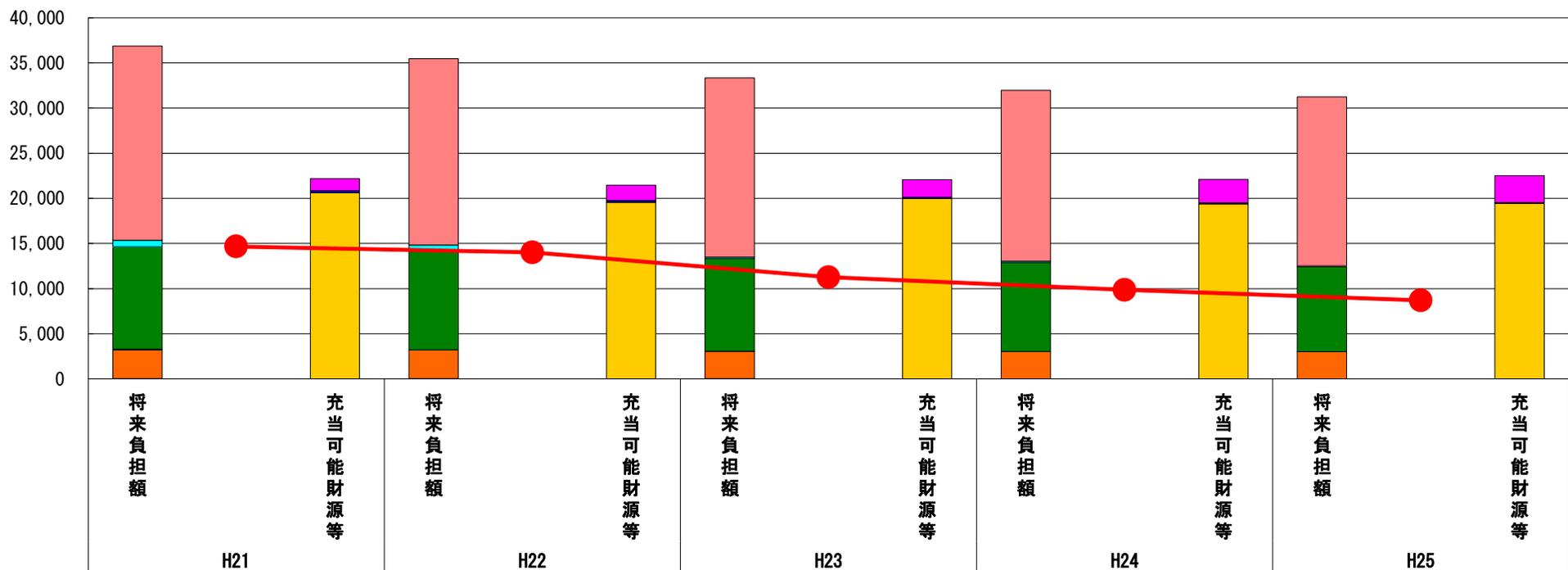
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

広島県北広島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		21,495	20,641	19,836	18,912	18,707
	債務負担行為に基づく支出予定額		733	660	150	150	115
	公営企業債等繰入見込額		11,323	10,956	10,276	9,869	9,381
	組合等負担等見込額		80	9	7	6	4
	退職手当負担見込額		3,188	3,162	3,049	3,009	2,999
	設立法人等の負債額等負担見込額		41	43	21	18	17
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,357	1,712	1,954	2,592	2,983
	充当可能特定歳入		221	185	150	122	101
	基準財政需要額算入見込額		20,616	19,568	19,967	19,384	19,438
(A) - (B)	将来負担比率の分子		14,667	14,005	11,267	9,865	8,701

分析欄

将来負担額については、これまで取り組んできた投資的事業費の圧縮による新規地方債発行額の抑制などの要因により、総じて減少している。さらに充当可能財源等が充当可能基金の増などにより増加していることから、将来負担比率の分子は昨年度と比較すると1,164百万円減少している。

充当可能基金の今後の計画的かつ有効的な管理運営により、将来負担比率が増とならないよう新規地方債の発行及び公営企業債に係る償還金等への繰入については、引き続き抑制を図っていく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。